

平成25年度における施策評価

施策評価調書

政策コード	2	政策名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出			
施策コード	4	施策名	他産業との融合による多様な付加価値の創出			
幹事部局コード	6	幹事部局名	農林水産部	担当	農林政策課	
評価者・実施日	1次評価（農林水産部長）		平成25年7月31日	2次評価（企画振興部長）		平成25年8月30日

1 施策の方向性（必要性と目的）

本県の農業産出額及び食料品製造出荷額は、永らく減少傾向にあったが、平成18年度頃から横ばい、あるいは微増に転じている。今後は、エンドユーザーや消費者の視点に立った生産・流通・販売体制を確立するとともに、販売や加工、観光部門などを取り込んだ新ビジネスを展開することにより、一次産品の生産・供給のみならず食と観光をセットにしたサービス商品など、多様な食を提供する「総合食品供給県」への成長を目指す。

また、我が国最大のスギ人工林資源を背景に、全国でも集積度の高い製材・合板・集成材など各種の木材加工企業の総合力を活かしつつ、様々な構造改革にも取り組みながら木材関連産業の発展を目指す。

2 施策の状況

(1) 施策目標及びその達成状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
		年度						
①	食関連ビジネスに取り組む農業法人数(累計)	100	目標値	150	170	190	210	
	(出典)農林政策課調べ	20	実績値	167	194	235		
			達成率	111.3%	114.1%	123.7%		
②	農商工観連携体の育成件数(累計)	8	目標値	15	30	45	60	
	(出典)秋田うまいもの販売課まとめ	20	実績値	15	32	51		
			達成率	100.0%	106.7%	113.3%		
③	米粉用米の生産量(年間) (単位:t)	37	目標値	6,000	7,500	9,000	10,000	
	(出典)農業経済課調べ	20	実績値	5,048	4,396	2,962		
			達成率	84.1%	58.6%	32.9%		
⑤	スギ製品出荷量(年間) (単位:千m3)	425	目標値	450	460	468	476	H24は見込値
	(出典)林業木材産業課調べ	20	実績値	482	550	500		
			達成率	107.1%	119.6%	106.8%		
達成度				B	B	B		

達成度 A:「全て達成」

B:「半分以上達成」

C:「達成が半分未満」

D:「全て未達成」

E:「その他」

※④には具体的
数値目標なし

(2) 施策の推進状況

① 他産業との融合・連携による多様な新ビジネスの展開

■取組内容

- 新たなビジネスとして農畜産物の直売や加工販売を始めるなど、経営の多角化を実践する人材を育成するため、「食・農・観」連携ビジネススクールを開催した。
- 「あきた農商工応援ファンド事業」を実施する（財）あきた企業活性化センターに、食品事業者と農林漁業者のマッチングを行うマッチング推進員1名を配置し、訪問活動によってそれぞれのシーズ・ニーズに基づいたマッチングを支援した。
- 「食農観ビジネス等推進重点支援地域形成事業」において、公募により5地域（三種町、男鹿市、仙北市、秋田市、由利本荘市）を重点支援地域として選定して、食農観ビジネスの創出の支援を行った。また、24年度からネット上でのマッチングを支援する「食農観マッチングネット」の運用を開始し、関係機関が一体となって、食品事業者、農林水産漁業者、観光事業者等の取組の支援を行った。
- 売れる商品づくりのため、県内食品事業者に対し、食品加工設備導入や試作品作成の支援を行い、新商品開発を進めた結果、農林水産事業者と食品事業者との連携体構築に繋がった。

■取組の成果

- 24年9月1日現在の農業法人数は487で、このうち、農畜産物の直売や加工品販売などに取り組んだ法人数は235となっている。また、「食・農・観」連携ビジネススクールには33名の参加があり、食関連ビジネスの実践に向けて資質の向上が図られた。
- 「あきた農商工応援ファンド事業」では、6連携体の事業が認定され、新商品開発や販路拡大に取り組んだ。
- 「食農観ビジネス等推進重点支援地域形成事業」では、5地域5団体の支援を行い、農林水産漁業者と食品事業者、観光事業者などの連携体が構築され、食農観の関係事業者の裾野が拡大したとともに、地域の食資源を活用した商品の売り上げが増加したほか、地元で企画した体験メニューの開発、有料パンフレットの販売など新たなビジネス創出に向けた取組が促進された。
- 「食品事業者製品開発事業」及び「食の新商品開発技術支援事業」により、新たに11件の連携体が構築された。また、振興局単位での食農観の関係事業者のネットワークが継続して開催されることで、各地域における食農観関連事業者の連携に向けた意識が醸成された。

■課題と今後の推進方向

- 生産者に対しては、実需者とのマッチングによるニーズに対応した契約取引ルートの開拓や加工業・流通業・観光業などを取り込んだ事業の多次元化など、経営の多角化を推進し、収益性の向上が図られるよう支援していく。
- 「あきた農商工応援ファンド事業」について、連携体に参画する農業者が一次産品供給者の立場にとどまらないよう、各事業者の意識を高めていく。
- 本県の豊かな観光資源、食資源、農林水産資源等を活用した関連事業者が一体となった取組を支援し、観光誘客や販路開拓を図り、ビジネスとして継続していく取組を推進していく。

② 食・農・観連携の促進

■取組内容

○農業と食、観光が連携した6次産業の推進やグリーン・ツーリズムを活用したコミュニティ・ビジネスの創出など、「人」「もの」「情報」の交流による農山漁村の活性化を図った。
○地域資源を活用した体験・交流型旅行を企画・立案する取組を支援した。
○農山漁村地域への訪問や滞在ニーズに対応するため、農林漁家民宿・農家レストランの開業支援など受入態勢づくりを実施した。
○情報誌「秋田ぐりーんのおと」を県内外の旅行会社や観光イベント来場者に配布し、本県の魅力を周知した。
○水産では、「神の魚秋田ハタハタ」について、全国商談会への出展や首都圏33店舗における飲食店フェアの開催、各種イベントへの参加などを通じ県外にPRした。また、フグを始めとする地魚の魅力を伝えるため、「旬の地魚ツアー」、「伝統漁家料理教室」、「秋田の地魚セミナー」を開催するとともに、地魚を扱う鮮魚店や飲食店を紹介する「地魚マップ」を作成するなど、県民の理解促進を図った。

■取組の成果

○24年度は、23年度からの継続5団体と、公募により選ばれた4団体の計9団体が農山漁村を舞台とした体験型旅行の実践事業に取り組み、9地域で計19回の地域資源を活用した旅行企画が実施された。25年度は、公募により選ばれた4団体が、グリーン・ツーリズムに加え、多様な資源を活用した「秋田らしい」体験・交流型旅行企画などの開発や実践団体の育成を図るべく実践事業に取り組むこととなっている。また、昨年度に引き続き農家民宿などの新規開業を支援するため、NPO法人秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会による「秋田花まるっ大学」を開校し、有識者の講義、実践者の講話、安全講習会などを実施したところ、24年度には新たに18件の農家民宿が営業許可を取得している。
○水産では、フグやハタハタ、タラなどが行楽イベントの目玉として活用されるなど、食・農・観で連携した取組が広がりつつある。

■課題と今後の推進方向

○グリーン・ツーリズムを基軸として、地域にある様々な資源を活用した「秋田らしい」体験・交流型旅行の実施と併せ、地域特産品などの商品開発・販売などを組み合わせた取組を実施することにより、将来的には地域ビジネスとして成功する可能性があることから、地域ビジネスの立ち上げ支援を継続的に実施していく必要がある。
○県産魚介類の消費拡大を図るためには、地魚の特長や料理方法、生産現場の実態等について消費者に理解を深めてもらう必要があることから、漁港や生産施設の見学と旬の地魚料理が楽しめる体験型学習ツアーの開催を推進するとともに、イベント等を通じて県内外への情報発信を強化する。また、内水面（河川）における有用魚種であるアユやサクラマスについて、資源の維持・増大を図りながら、観光資源として活用する取組を支援する。

③ 豊かな水田資源を活用した米粉ビジネスの活性化

■取組内容

○奨励品種「あきた瑞穂の舞」の栽培を中心に、米粉用米の低コスト・安定供給体制の整備を進めるとともに、県内外の製粉会社等への訪問により需要開拓に取り組んだ。
○JAや農家単独では対応が難しい大口需要に対し安定的に供給できる仕組みづくりとして、全農と実需者による生産製造連携計画に基づき、県産米粉用米を製粉するための施設整備（1,478トン）を支援した。
○県内での米粉利用を促進するため、米粉料理教室を開催し、米粉商品の販売店等を登録する米粉サポーター制度を推進したほか、食品事業者等へ県産米粉製品化に係る施設整備・販売支援、病院食での米粉利用に関する調査普及委託等を行った。

■取組の成果

○米粉用米の生産量（契約ベース）は、21年度3,132t、22年度5,054t、23年度4,396t、24年度2,962t（全国第3位）となっている。
○米粉の出荷・販売については、県が重点的に支援してきた全農ルートでは生産量が増加し、個別ルートも微増しているものの、大潟村ルートが半減したため、全体では減少に転じた。
○米粉への関心の高まりに伴い、県内の食品事業者や飲食店等において米粉を利用した様々な商品が開発されている。また、病院食として開発された県産米粉を使った「ひとさじからの幸せ」が25年度から販売開始予定である。

■課題と今後の推進方向

○輸入小麦の政府買い入れ価格が引き下げられる中、米粉用米の取引価格も下落傾向にあるが、小麦代替ということではなく、「あきた瑞穂の舞」を中心にした秋田県産の米粉用米の独自性や品質に対する認知度の向上を図るとともに、価格競争力を強化していく。
○全農の生産製造連携計画及び県の活性化計画（22～26年）をベースに、米粉の利用促進に係る事業の対象範囲や規模等に見直しを加えながら事業継続してきたが、事業の総括をしたうえで、次期対策に結びつけていく。

④ 食関連産業の新展開のための技術支援の強化

■取組内容

○総合食品研究センターでは、食品加工研修を延べ33件411名の受講者に対して開催するとともに、酒造講習会を延べ10件891名の受講者に対して実施し、食品加工技術・酒造技術の向上を支援した。
○食品開発推進監によるマッチング活動や食品事業者製品開発事業等により、食品事業者のニーズと総合食品研究センターの技術シーズをマッチングさせ、オリジナリティの高い新商品開発を支援した。

■取組の成果

○総合食品研究センターの技術支援により、68件の新商品が開発され、同センターの技術シーズを実用化に結びつけることができた。
○総合食品研究センターでは、年間629件の技術相談に対応し、うち11件については、中長期間にわたる技術支援を実施し、課題解決を図った。また、酒造メーカーに対しては、巡回技術指導を延べ77場に対して実施し、醸造技術や商品開発力の向上に寄与した。
○食品開発推進監が県内外において83件の商談や情報交換を進め、ニーズの掘り起こしやシーズ情報の提供を行った。

■課題と今後の推進方向

○総合食品研究センターでは、食品開発推進監を中心にニーズとシーズのマッチングを促進するほか、秋田うまいもの販売課と連携し、発酵など本県の強みである微生物活用技術や、地域資源を活用した「売れる商品」開発等を一層強力に進める。

⑤ グローバルな産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地・あきたの確立

■取組内容

○全国一のスギ人工林資源と木材産業の集積度の高さを活かし、品質・性能の確かな木材・木製品を供給する「木材総合加工産地・あきた」の確立に向け、県内企業等において木材加工施設等の整備を支援した。また、増大する木材需要に対応するため、森林施業の集約化と搬出間伐等を推進した。
○製材工場等における木材の乾燥技術力向上を図るため、県内企業を対象に木材乾燥アドバイザーによる現地指導を実施した。

■取組の成果

○木材産業振興臨時対策事業等により大規模製材施設や集成材加工施設など8工場が整備された。また、森林施業の集約化と搬出間伐等を推進した結果、本県の素材生産量は24年実績で983千 m^3 となった。
○県内4企業を対象に現地指導を実施したことにより、製材工場等の木材乾燥技術が向上した。

■課題と今後の推進方向

○競争力の高い製品づくりや集成材における外材からスギへの原料転換を図るため、木材加工施設等の整備を引き続き支援するとともに、大規模製材施設の安定経営に向けて、適切な指導を実施していく。また、原木の低コスト・安定供給を図るため、森林施業の集約化と搬出間伐等を推進する。
○木材製品の高品質化に向けて、木材乾燥アドバイザー等による乾燥技術の現地指導等を実施する。

3 評価

(1) 施策幹事部長による1次評価

評価結果	<p>●施策の推進状況</p> <p>①他産業との融合・連携による多彩な新ビジネスの展開 「食・農・観」連携ビジネススクールなどを通じて人材育成を進めたことにより、生産者自らによる食関連ビジネスへの取組が拡大している。 また、食・農・観連携ネットワーク会議や「食・農・観マッチングネット」の運用等により、食・農・観ビジネスの創出を支援した結果、農林水産漁業者と食品事業者、観光事業者などの連携体が多数構築され、食・農・観連携の裾野が着実に広がっている。</p> <p>②食・農・観連携の促進 農山漁村地域における体験・交流型旅行の企画・実施への支援や、情報誌「秋田ぐりーんのおと」の配布による情報発信等により、農林漁家民宿や農家レストランをはじめとする多様なビジネスが広がっているほか、地域の特色ある資源を結びつけたビジネスモデルの実証が進んでいる。 漁業では、「地魚ツアー」の開催や「地魚マップ」の作成など、地魚の魅力発信に努めたことにより、県民等の地魚への理解が深まりつつあるほか、イベントや飲食店フェアなどにおける地魚のPR・活用など、漁業から「観」へのアプローチ体制の強化が進んでいる。</p> <p>③豊かな水田資源を活用した米粉ビジネスの活性化 「あきた瑞穂の舞」を中心とした米粉用米の低コスト生産への取組や、大口需要に対して安定的に供給できる仕組みづくりを進めたほか、県産米粉を使用した商品の開発支援等により、米粉の需要開拓と利用促進を進めている。</p> <p>④食関連産業の新展開のための技術支援の強化 首都圏等のマーケットに受け入れられる商品づくりや販路開拓を目指し、食品事業者のニーズに即した各種専門家を派遣し、商品開発・改良や販売戦略などに関する助言を行ったほか、総合食品研究センターの技術を活用し、食品事業者の商品開発を支援したことなどにより、多くの新商品が開発されている。</p> <p>⑤グローバルな産地間競争に打ち勝つ「木材総合加工産地・あきた」の確立 森林施業の集約化や搬出間伐、大規模製材施設の整備等を一体的に推進したことにより、スギ製品の生産拡大が進みつつあり、スギ製品出荷量も順調に推移している。</p>
概ね順調	<p>●課題と今後の推進方向</p> <p>①他産業との融合・連携による多彩な新ビジネスの展開 農林水産物の一層の付加価値化を図るためには、生産者等の取組をより大きな取組へと発展させていく必要があることから、6次産業化を推進する総合的な体制を整備し、資本や技術、情報を有する異業種と農林漁業者との連携を強化する。 また、本県の豊かな観光資源、食資源、農林水産資源等を活用した関係事業者による取組を支援し、観光誘客や販路開拓を図り、ビジネスとして継続する取組を推進していく。</p> <p>②食・農・観連携の促進 「秋田らしい」体験・交流型旅行や地域特産品などの商品開発・販売等を組み合わせた取組など、更なる進展を目指した地域ビジネスの立ち上げを支援する。 水産では、県産魚介類の消費拡大を図るため、地魚の県内外への情報発信を強化するほか、体験型ツアーによる生産現場と県民等との交流を促進する。また、アユやサクラマスなどの有用淡水魚について、遊漁など観光資源としての活用に向けた取組を推進する。</p> <p>③豊かな水田資源を活用した米粉ビジネスの活性化 「あきた瑞穂の舞」を中心として市場での競争力強化を図るとともに、これまでの事業の対象範囲や規模等を見直した上で、県産米粉の生産・供給・需要の拡大に向けた取組を推進する。</p> <p>④食関連産業の新展開のための技術支援の強化 総合食品研究センターにおいて、ニーズとシーズのマッチングを促進するほか、発酵など本県の強みである微生物活用技術や、地域資源を活用した「売れる商品」の開発等を強力に進める。</p> <p>⑤グローバルな産地間競争に打ち勝つ「木材総合加工産地・あきた」の確立 県内の製材・合板・集成材など各種の木材加工企業の総合力を活かしながら、競争力の高い製品づくりと県産材の需要拡大に向けた取組を推進する。</p>

(2) 企画振興部長による2次評価

<p>評価結果</p>	<p>●施策の推進状況</p> <p>多彩な新ビジネスの展開については、「食・農・観」連携ビジネススクールによる経営意識の醸成や人材育成により「食農観ビジネスに取り組む農業法人数」は評価指標の目標に達している。</p> <p>食・農・観連携の促進等については、農山漁村地域における体験・交流型旅行の企画・実施への支援や情報発信の促進等により、農林漁家民宿や農家レストランなど、多様なビジネスが拡大したほか、地域の特色ある資源を活用したビジネスモデルの実証が進んだ。</p> <p>米粉ビジネスの活性化については、米粉用米の生産量は、全国第3位であるものの、需要の伸び悩みなどから、全体では減少し、評価指標の目標に達していない。</p> <p>木材産業については、森林施業の集約化や搬出間伐、大規模製材施設の整備等を一体的に推進したことから、スギ製品の生産拡大が進みつつあり、「スギ製品出荷量」における評価指標の目標を達成している。以上により、施策全体としては「概ね順調」に進んでいる。</p>
<p>概ね順調</p>	<p>●課題と今後の推進方向</p> <p>農林水産物の付加価値化を推進するため、6次産業化を推進する総合的な体制を整備し、資本や技術、情報を有する異業種と農林漁業者との連携を強化するなど、生産者等の取組をより大きな取組へと発展させていく必要がある。</p> <p>また、「秋田らしい」体験・交流型旅行や地域特産品などの商品開発・販売等を組み合わせた取組など、更なる進展を目指した地域ビジネスの立ち上げを支援する。</p> <p>米粉については、小麦粉の代替品ではなく、米粉独自の用途としての認知度が高められるよう、製粉業者と連携し、病院食などの商品販売を進めるなど、米粉の利用促進にかかる事業の対象範囲や規模等に見直しを加えながら、需要拡大に努めていく必要がある。</p> <p>木材産業については、県内の製材・合板・集成材など、各種の木材加工企業の総合力を活かしながら、競争力の高い製品づくりと県産材の需要拡大に向けた取組を推進する必要がある。</p>

4 評価結果の反映状況等（対応方針）

<p>県産農林水産物の付加価値化については、各地域振興局にサポートチームを設置し、6次産業化サポートセンター（県農業公社）と連携しながら、案件の発掘から事業化まで総合的に支援するとともに、異業種交流会の開催等により農林漁業者と異業種との連携を促進し、農林漁業者による取組を「地域の6次産業化」へと発展させる。</p> <p>また、地域ビジネスについては、食や農資源、地域特産品など地域の多彩な資源の活用を促し、体験型などの新しいタイプの旅行企画の開発など、多様なビジネス展開を促進する。</p> <p>米粉については、「あきた瑞穂の舞」を中心に、秋田県産米粉用米の独自性や品質に関する認知度の向上を図るとともに、実需者等と連携して新たな商品の販売に取り組むなど、需要の拡大に努める。</p> <p>木材産業については、大規模製材工場を核として低コストで高品質な製品の供給体制づくりを推進し、県産製品の競争力の強化を図るとともに、集成材原料の外材から秋田スギへの転換や低質材の木質バイオマス利用を促進し、県産材の需要拡大を図る。</p>

5 政策評価委員会の意見

<p> </p>
